

(2) 「選択と集中の徹底」による施策の重点化 縮減見込額 約75億円

事務事業、補助金等の削減	約75億円
国庫補助負担事業の削減	的確に反映
現在計画中の大規模事業の見直し	引き続き検討
中期計画「10の戦略」等の推進	
地域の多様な主体との協働の推進	

すべての事務事業、補助金等について、ゼロベースの視点から見直し、「選択と集中の徹底」により、施策の重点化を図ります。

また、将来を見通して、魅力と活力のある県として発展していくために不可欠な施策等を推進します。

事務事業、補助金等の削減 約75億円

すべての事務事業や補助金等について、県と市町の役割分担や協力のあり方をはじめ、行政と住民等の地域の多様な主体との積極的な協働の関係等を踏まえ、県として担うべき分野を明確化するとともに、徹底した費用対効果の検証を行い、緊急度、重要度による見極めのうえで、施策の優先順位を明確にし、休廃止を含めた抜本的な見直しを行います。

ア 事務事業の廃止

(主なもの)

- ・民間社会福祉施設運営改善費補助金
- ・地域農業活性化対策事業

イ 補助率、補助内容の見直しや事業の縮小

(主なもの)

- ・市町振興総合補助金
- ・私立高等学校特別修学補助金
- ・看護職員修学資金貸付金

国庫補助負担事業の削減 的確に反映

三位一体改革等による国庫補助負担金の廃止等を的確に把握し、税源移譲のない

ものについては原則的に廃止をするなど、緊急度や重要度を十分検討のうえ見直しを行います。

現在計画中の大規模事業の見直し

引き続き検討

財政に対する影響を勘案しつつ、廃止や進捗調整等を行います。

ア 計画を廃止するもの

(主なもの)

- ・リゲインハウス
- ・健康科学研究センター

イ 凍結

- ・空港整備

ウ 進捗調整

(主なもの)

- ・総務事務電子化
- ・平和祈念館

中期計画「10の戦略」等の推進

「滋賀県中期計画」の効果的な推進に向けて、10の戦略に基づく「中期戦略プログラム」や地震対策等緊急課題については、新規・拡充分に予算上の特別枠を設けること等により、重点的、戦略的に取り組むこととします。

地域の多様な主体との協働の推進

県民の皆さんやNPO、企業等の地域の多様な主体と協働しながら、総体として地域サービスを充実確保できるような施策展開を図ります。